農林金融2015年４月号

農政・農協改革を巡る動向と日本農業の展望

（清水徹朗）

2012年に発足した安倍政権は、産業競争力会議、規制改革会議等によって市場経済を重視する政策を進めており、TPP交渉に参加するとともに日本再興戦略で成長戦略を示し、農業分野でも急速な改革を進めている。規制改革会議で農協と農業委員会の改革が検討され、自民党との調整や全中総合審議会での検討を経て、今年２月に全中は①全中社団法人化、②監査制度の改革等の農協法改正案の骨子の受入れを表明した。

今回の農政改革では、企業的農業の促進を目指しており、家族農業や協同組合を軽視している。日本の農協は「食と農を基軸として地域社会に根ざした協同組合」という路線を堅持し、資本主義・市場経済の暴走をけん制し、その問題点を克服する組織として今後も存続していく必要がある。

JA出資型農業法人の動向と新たな役割

（内田多喜生、小針美和）

農業者の高齢化、減少が進むなかで、地域の農地を守るためのいわゆる「最後の受け皿」として、農協が出資する農業生産法人であるJA出資型農業法人の設立が増加し、経営面積も拡大している。しかし、条件の悪い農地が多くなりがちであること、経営規模の拡大に対応した人材の育成・確保が必要であること等、経営課題も多い。

一方で、先進的な事例ではこれらの課題を克服するとともに、行政や企業等と連携しながら新規就農者の育成や６次産業化、新たな産地形成等の地域農業をリードする取組みも行っている。JA出資型農業法人の強みを生かし、地域の農地利用の調整役としての機能を果たすことや、多様な主体が連携した取組みのコーディネーターとなり地域農業の活性化に資すること等が、これからのJA出資型農業法人の新たな役割として期待される。

農林金融2015年５月号

地方創生と農業協同組合

（一瀬裕一郎）

安倍政権が掲げる地方創生には、買い物、交通、教育文化、医療等、地方の生活に必要なインフラの維持が大前提となる。地方によっては、地域に根差した相互扶助組織の農協が、生活インフラの提供者となることを期待されているところもある。実際、本稿で紹介するJAえひめ南やJAハリマのように、生活インフラの担い手となっている農協がある。

農協は組合員間の相互扶助組織なので、組合員等のために生活インフラ維持に農協が取り組むことには妥当性がある。しかし、生活インフラ維持は地域に貢献するが、農協は採算を考慮しながら取り組む必要がある。生活インフラ維持を持続可能な取組みとするために、農協は行政等との連携を模索することも場合によっては重要だろう。

なぜ企業の農業参入は増加傾向が続くのか

（室屋有宏）

農地制度改正後、企業の農業参入は大きく増加しており、特に市場規模、物流、企業集積等に恵まれた大都市近郊での伸びが顕著である。

企業参入の増加は今後も続く可能性が高いものの、地域差が大きく、現状その経営面積は日本全体の１％に及ばない。また参入企業は、農業技術が不十分なため安定的生産に問題を抱えている場合も多い。

企業を一律に先進的経営体と捉え、農業の構造改革、成長戦略の旗手とみなすのではなく、参入企業と地域農業の有機的連携を着実に積み上げていくことが必要であろう。企業にとっても持続的な事業のためには、あくまで農業が地域の社会関係のなかで営まれていることを理解し、地域との共存共栄を積極的に図ることが不可欠である。

農林金融2015年４月号

農協営農指導事業と協同農業普及事業の動向と連携の方向性

（茨城大学 農学部 地域環境科学科 准教授
西川邦夫）

国･都道府県による協同農業普及事業が縮小していくなかで農業者支援体制を維持していくためには、営農指導事業が普及事業を量的、機能的に補完・代替していく必要がある。本稿では、中国地方のＡ県と、北陸地方のＢ県の事例から、営農指導事業と普及事業の動向と連携状況を明らかにし、今後の連携の方向性を探った。

条件不利地域に位置し、営農指導事業の縮小がより進んだＡ県では、普及事業のコーディネート機能の膨張によってスペシャリスト機能の維持が危ぶまれる状況で、普及事業と営農指導事業の有効な連携がとれていなかった。一方で、地域農業の再編が完了し、営農指導事業が普及事業をカバーできたＢ県の場合は、営農指導事業は経営指導に今後の活路を見いだしていた。

農林金融2015年５月号

〈シンポジウムの記録〉「地方創生」はこれでよいか？

―都市農村関係から持続可能な日本社会のあり方を問う―

2015年１月31日、農林中央金庫が一橋大学に開設する寄附講義「自然資源経済論」の一環として、表題シンポジウムが開催され、「地方創生」政策をめぐる課題やその解決に向けた具体策について議論が交わされた。

基調講演は、島根大学の保母武彦名誉教授、NPO法人菜の花プロジェクトネットワークの藤井絢子代表、京都大学大学院の植田和弘教授の３氏、報告は当総研の石田信隆客員研究員、金沢大学の佐無田光教授の両氏が行った。また、その後に一橋大学大学院の山下英俊准教授の司会・進行により、上記基調講演者・報告者によるパネルディスカッションが実施された。

本記録は、以上のシンポジウムの概要を農林中金総合研究所の責任で取りまとめたものである。

金融市場

2015年４月号

潮流　空き家対策をめぐって

情勢判断

1　賃上げ継続や原油安で好循環が期待される国内景気
2　2014～16年度改訂経済見通し（２次QE後の改訂）

情勢判断（海外経済金融）

1　寒波の影響もあり、一時的に弱まる米国経済
2　ECBの量的緩和策とユーロ圏経済
3　経済対策を受けて中国経済は緩やかな回復へ
4　米利上げをめぐる思惑に翻弄される新興・資源国市場

今月の焦点

東日本大震災の住宅再建・まちづくりのいま

連載

米国の経済指標を斬る！
米国の家計バランスシート調整－資産－

2015年５月号

潮流　安心して結婚･妊娠･出産･子育てできる社会

情勢判断

好循環入りの期待が高まる国内景気

情勢判断（海外経済金融）

1　冴えない経済指標が続き、利上げ先送り観測強まる
2　ユーロ圏の景気回復は本物か？
3　夏場以降は緩やかな景気回復が見込まれる中国経済
4　米利上げ予想後ずれで買い優勢の新興･資源国市場

今月の焦点

1　再び住宅政策の転換に踏み切った中国
2　再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用状況

分析レポート

地域金融機関の経営指標分析と昨今の経営戦略

海外の話題

５月７日のイギリス総選挙